

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06(6372)2331
四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	270,187	△1.4	26,148	41.9	23,700	70.7	14,071	0.7
28年3月期第3四半期	274,061	14.1	18,431	34.3	13,884	△24.9	13,968	△3.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △3,833百万円(－%) 28年3月期第3四半期 5,696百万円(△70.1%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第3四半期	83	52	75	82
28年3月期第3四半期	82	35	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	723,904	163,855	21.3
28年3月期	708,882	175,507	23.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 154,049百万円 28年3月期 165,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	17 00	—	16 50	33 50	—
29年3月期	—	7 50	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	17 00	24 50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	363,000	△1.0	29,000	19.8	20,000	36.8	12,500	△36.6
							円	銭
							74	44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年3月期3Q	171,459,479株	28年3月期	171,459,479株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	5,342,911株	28年3月期	1,666,187株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期3Q	168,483,700株	28年3月期3Q	169,629,310株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 29年3月期3Qの期末自己株式数には503,100株、28年3月期の期末自己株式数には716,300株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国や欧州では引き続きゆるやかな景気回復基調が継続し、中国でも一部持ち直しの動きが見られました。わが国経済においても、米国大統領選後の円安の下支えもあり、企業収益や個人消費も堅調に推移いたしました。しかしながら米国新政権の政策に対する不安感や、ブレグジットから顕在化してきた反グローバル化の趨勢によって、先行きの不透明感はますます強まりました。このような状況下においても当社グループは引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,701億87百万円となりました。前年同期の売上高には、前期末に売却した子会社ニプロダイアグノスティクス, Inc. の売上高が114億3百万円含まれていることに加え、当期において円高が伸長したことにより、前年同期比では1.4%減少しております。利益面におきましては、営業利益は売上原価の減少等により、前年同期比41.9%増加の261億48百万円となり、経常利益は為替差損の減少等により、前年同期比70.7%増加の237億円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は140億71百万円となりました。これは、前年同期に比べ特別損失が18億82百万円減少したものの、一方では、前年同期においては、売却が確定したニプロダイアグノスティクス, Inc. の売却益見込みに対する税効果会計の適用により法人税等調整額が66億24百万円減少(税負担率の軽減)していることから、前年同期比では0.7%の増加となっております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、本年4月に診療報酬改定、薬価改定が行われ、市場環境は厳しいものとなりました。そのような状況下で、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルターと透析用監視装置、次いで心臓外科(CVS)関連製品の「植込み型補助人工心臓HeartMate II」、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、後発医薬品使用促進策のもと、更なる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と本年6月および12月の追補収載品目の売上増により、売上高は堅調に推移しました。しかしながらAG(オーソライズドジェネリック)の先行発売や1品目に数十社がしのぎを削る状況の中、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきております。当部門では引き続き調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸との連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいります。

海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売数量は前年同期比増であったものの、期中における外国為替市場の円高進行により販売単価が目減りし、また連結子会社であったニプロダイアグノスティクス, Inc. の売却により、前年同期に比べ、売上は減少いたしました。しかしながら、期末時点で外貨建資産の評価替えに伴う為替差益の発生より税前利益は増加いたしました。今後も、医療現場の要望に迅速に対応するため、海外販売組織網の拡大を継続、直販体制を強化し、販売の拡大に努めてまいります。特に注力しているインドでは既存の13拠点に加え、当四半期にアッサム、ビハール、オディシャの3州に新たなインド販売子会社の拠点を設立し、全16拠点体制といたしました。これらの販売拠点を通じて、より地域に密着したきめ細かなサービスを提供しながら医療現場のニーズに応え、市場プレゼンスを高めてまいりました。海外新工場(インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥)においては更なる販売増加に対応するため、確立された品質システムのもとで生産拡大を進め、所在国および周辺地域を中心に販売を拡大してまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比3.5%減少の1,956億56百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の受託製造に加え、製剤設計からの開発受託、更にはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ラインおよび、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、医薬・ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）材等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、システムを提供することで順調に推移しました。更に医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のキット化（当社独自の医薬品＋医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 14.3%増加の 529 億 2 百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得に向けた学会への参加など学術的な技術営業活動を展開する一方、安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応した新しい商品・技術開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内につきましては、“One Nipro”，“One Stop Solution”を掲げ、カスタマーサービス、マーケティング、商品開発において医薬関連事業との相乗効果を発揮すべく、今年度より国内製薬会社に対する商流を変更し、医薬用包装材料については医薬事業部を介し販売しております。当四半期の売上高は、バイアルや魔法瓶を中心に増加しましたが、商流変更によるセグメント間の内部売上高消去額の増加の影響を受けました。製造面では、一部製品の製薬会社における在庫調整の影響により、びわこ工場における生産高減少とコスト増加があったものの、引き続き徹底した品質向上を図るべく、新規設備の導入も含めた、製造工程の改善を推進しております。

海外販売につきましては、売上高は、期中における円高の進行に加え、プレグジットや米大統領選など、欧米市場における先行き不透明感や、中国市場における政府主導のGMP強化策により製薬会社の淘汰が進むなど、大変厳しい市場環境の中、高付加価値製品の販売拡大を積極的に進めてまいりました。その結果、円高進行による為替換算のマイナス影響を除いた売上高は、ほぼ前年並みとなりました。製造面では、滅菌済シリンジやVIALEX[®]などの高付加価値製品の出荷拡大に加え、各工場において製造工程の自動化、生産効率化による品質の安定と向上、コストダウンを進めてきた結果、収益性の向上を達成しております。

当事業は、医薬用総合包材メーカーとして、引き続き世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 13.3%減少の 216 億 5 百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸による売上高が 22 百万円（前年同期比 7.2%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第 3 四半期連結会計期間末の資産合計は 7,239 億 4 百万円で、前連結会計年度末に比べ 150 億 22 百万円の増加となりました。このうち流動資産は 127 億 73 百万円の増加、固定資産は 22 億 48 百万円の増加となりました。流動資産の増加の主な要因は、受取手形及び売掛金が 66 億 34 百万円増加したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が 62 億 2 百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は5,600億49百万円で、前連結会計年度末に比べ266億73百万円の増加となりました。このうち流動負債は38億35百万円の増加、固定負債は228億38百万円の増加となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が74億6百万円増加したことによるものであり、固定負債の増加の主な要因は、長期借入金が230億93百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は1,638億55百万円で、前連結会計年度末に比べ116億51百万円の減少となりました。このうち株主資本は52億6百万円の増加、その他の包括利益累計額は171億54百万円の減少となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ2.1%減少し、21.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済におきましては、米国新政権の政策に対する不安感と、各国の情勢が自国優先の内向きに動いていく中で、先行き不透明感は強まりますが、このような状況下であっても、当社グループは引き続き2020年度連結売上高5,000億円の目標達成に向け、新商品、新技術開発の加速化に注力し、技術革新により社会貢献を志向する事業展開を推進し、また地産地消のコンセプトを更に継続してまいります。

連結業績予想に関しましては、平成28年11月8日発表時の平成29年3月期の連結業績予想のとおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億27百万円増加しております。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,667	124,367
受取手形及び売掛金	113,235	119,870
商品及び製品	68,683	72,278
仕掛品	10,167	12,255
原材料及び貯蔵品	23,851	24,817
繰延税金資産	6,380	5,863
その他	20,115	22,370
貸倒引当金	△983	△931
流動資産合計	368,117	380,891
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	184,037	192,986
減価償却累計額及び減損損失累計額	△84,826	△88,141
建物及び構築物(純額)	99,211	104,844
機械装置及び運搬具	217,074	221,371
減価償却累計額及び減損損失累計額	△154,911	△158,177
機械装置及び運搬具(純額)	62,162	63,193
土地	21,123	21,101
リース資産	3,229	3,689
減価償却累計額	△2,208	△2,468
リース資産(純額)	1,021	1,220
建設仮勘定	27,643	24,898
その他	46,976	47,817
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,382	△35,809
その他(純額)	12,594	12,008
有形固定資産合計	223,756	227,266
無形固定資産		
のれん	28,876	26,003
リース資産	2,469	2,283
その他	13,566	11,950
無形固定資産合計	44,913	40,237
投資その他の資産		
投資有価証券	58,560	64,763
退職給付に係る資産	253	268
繰延税金資産	3,947	2,340
その他	15,625	13,735
貸倒引当金	△6,292	△5,598
投資その他の資産合計	72,094	75,509
固定資産合計	340,764	343,013
資産合計	708,882	723,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,185	57,866
短期借入金	125,848	133,255
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	2,262	880
リース債務	1,044	1,147
未払金	12,004	11,772
未払役員賞与	389	—
未払法人税等	4,266	5,388
賞与引当金	3,733	3,814
役員賞与引当金	79	309
設備関係支払手形	12,753	14,910
その他	23,579	16,637
流動負債合計	252,147	255,983
固定負債		
社債	18,330	17,900
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	224,945	248,039
リース債務	3,132	2,943
繰延税金負債	1,985	1,846
退職給付に係る負債	5,017	5,128
役員退職慰労引当金	553	543
訴訟損失引当金	18	16
その他	2,245	2,649
固定負債合計	281,227	304,066
負債合計	533,375	560,049
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
資本剰余金	—	1
利益剰余金	73,067	83,079
自己株式	△1,475	△6,282
株主資本合計	155,990	161,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,347	△612
繰延ヘッジ損益	△12	△232
為替換算調整勘定	14,187	△5,593
退職給付に係る調整累計額	△821	△709
その他の包括利益累計額合計	10,007	△7,147
非支配株主持分	9,509	9,806
純資産合計	175,507	163,855
負債純資産合計	708,882	723,904

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	274,061	270,187
売上原価	187,281	180,597
売上総利益	86,779	89,589
販売費及び一般管理費	68,348	63,441
営業利益	18,431	26,148
営業外収益		
受取利息	588	366
受取配当金	881	925
貸倒引当金戻入額	455	22
その他	1,032	940
営業外収益合計	2,958	2,254
営業外費用		
支払利息	3,225	2,775
持分法による投資損失	95	—
為替差損	2,239	209
その他	1,945	1,717
営業外費用合計	7,505	4,702
経常利益	13,884	23,700
特別利益		
固定資産売却益	272	68
関係会社出資金売却益	1,601	—
国庫補助金	50	799
その他	130	9
特別利益合計	2,054	877
特別損失		
固定資産売却損	23	480
固定資産除却損	199	265
減損損失	51	0
投資有価証券売却損	289	0
段階取得に係る差損	2,238	—
貸倒引当金繰入額	816	—
固定資産圧縮損	47	784
その他	234	485
特別損失合計	3,900	2,017
税金等調整前四半期純利益	12,038	22,560
法人税、住民税及び事業税	5,863	7,588
法人税等調整額	△7,830	651
法人税等合計	△1,967	8,240
四半期純利益	14,006	14,320
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	249
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,968	14,071

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	14,006	14,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,648	2,734
繰延ヘッジ損益	△53	△220
為替換算調整勘定	△9,982	△20,781
退職給付に係る調整額	79	112
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	—
その他の包括利益合計	△8,309	△18,154
四半期包括利益	5,696	△3,833
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,903	△3,083
非支配株主に係る四半期包括利益	△206	△750

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年6月28日開催の取締役会決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式3,889,200株を取得いたしました。

この自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が4,806百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,282百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	202,837	46,267	24,932	274,037	24	274,061	—	274,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,327	6,425	685	8,438	28	8,466	△ 8,466	—
計	204,164	52,692	25,618	282,475	52	282,528	△ 8,466	274,061
セグメント利益 又は損失(△)	21,555	8,168	△ 1,063	28,660	50	28,711	△10,280	18,431

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,280百万円には、未実現利益の調整額△201百万円、本社費用△10,078百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連」において、株式を取得したことによりInfraredx, Inc. を連結の範囲に含めております。なお、当該事象による前連結会計年度末からののれんの増加額は6,478百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	195,656	52,902	21,605	270,164	22	270,187	—	270,187
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,202	7,296	0	8,499	483	8,983	△ 8,983	—
計	196,859	60,198	21,605	278,664	505	279,170	△ 8,983	270,187
セグメント利益 又は損失(△)	24,198	12,732	△ 760	36,169	65	36,235	△10,086	26,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,086百万円には、未実現利益の調整額1,513百万円、本社費用△11,599百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、報告セグメントとして記載する事業セグメントの名称を一部変更しており、「硝子関連」は「ファーマパッケージング」と表示しております。

なお、この変更は単なる名称のみの変更であり、前第3四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の名称を記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。